

平成18年9月期 中間決算短信（非連結）

平成18年5月10日

会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9795

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.stepv.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 龍井 郷 二

問合せ先 責任者役職名 取締役 氏名 池 永 郁 夫 TEL: (0466) 45-5500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年3月中間期の業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,885	(7.5)	539	(25.6)	538	(29.5)
17年3月中間期	2,685	(1.7)	429	(7.2)	415	(9.9)
17年 9月期	5,635	(4.1)	1,114	(0.6)	1,085	(2.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	300	(29.6)	20	15	-	-
17年3月中間期	231	(1.8)	15	54	-	-
17年 9月期	618	(2.0)	41	47	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月中間期 - 百万円 17年3月中間期 - 百万円 17年9月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 18年3月中間期 14,920,000株 17年3月中間期 14,920,000株 17年9月期 14,920,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	00	00		
17年3月中間期	00	00		
17年 9月期			13	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	9,335	7,137	76.5	478	42
17年3月中間期	8,907	6,637	74.5	444	90
17年 9月期	9,261	7,029	75.9	471	16

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月中間期 14,920,000株 17年3月中間期 14,920,000株 17年9月期 14,920,000株

2. 期末自己株式数 18年3月中間期 400,000株 17年3月中間期 400,000株 17年9月期 400,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	558	378	331	936
17年3月中間期	423	289	405	874
17年 9月期	845	493	413	1,085

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	5,905	1,129	644	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 16銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項等につきましては、5ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社は、関係会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況に該当する記載はありません。

・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「子供応援産業」と考えております当社は「子供を元気にする塾」をコンセプトに、「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとし、生徒たちの健全な成長を学力面で応援してまいりたいと考えております。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- (1) 学習塾専業への経営資源の集中投下
- (2) 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- (3) 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- (4) 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- (5) 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、当社の業績、株価、全般的市況等を総合的に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本戦略のひとつであります「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」をより一層強化してまいりますためには、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。いわゆる「ゆとり教育」への批判と失望から、学校外教育の場における学習の重要性を感得された層（特に小学校高学年）が、その後の状況下におきましてますますその思いを強くして通塾開始時期を早めたり、私立中学受験熱を下支えしたという現象にそれが見られます。少子化により子供一人あたりにかけることができる教育費に生じた増加余地を景気の底打ちが後押しした面もあろうかと推測いたしております。その一方、時間の経過とともに「ゆとり教育」による緩やかなカリキュラムを当然の前提として受け入れる、あるいは習い事、部活動、クラブ活動などを「学習」、「教育」機会の多様性と位置づけるご家庭が、「入試はまだ先のこと」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れを感じ取ることができます。また、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われぬ二学期制が広まってきているため、保護者および生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲も分化していく様相を呈しております。

そのような中、当社もともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績伸長とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれる分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(2) 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を実現するためのノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎の積極的開校を移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。現役高校生部門は今後も神奈川県内のネットワーク拡充を目指して開発体制を強化いたします。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

a. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた助言、提言を行っております。社内規程につきましては随時内容を整備し、徹底を図っております。

b. 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けた取組みは、上記の社内規程の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を推進するために、行動基準の検討を行い、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員および従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

また、平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行を受け、従来のプライバシーマーク制度に準拠した研修を拡充する形の勉強会を役員および従業員対象に実施いたしました。さらに、平成17年12月に京都で起きた学習塾アルバイト学生講師による女兒殺傷事件後速やかに、社内の既定方針の妥当性と規定・行動基準の有用性の再確認を行い、役員および従業員への研修会を通してその周知徹底を図りました。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

今春の高校入試におきましては、県内公立高校トップ高校への合格人数をこれまで最高の1,220名とし、県内塾別合格実績No.1の座をさらに堅固なものとするとともに、当社生徒の県内公立高校合格者の41.1%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を引き離す実績を残すことができました。とりわけ、当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきまして、伝統高校、人気高校での合格実績をさらに大きく伸ばすことができ、なかでも自校作成入試問題導入校での入試結果におきまして、抜群の強みを発揮できましたことは特筆すべきことと考えております。

当中間会計期間の新規開校は、いずれも平成18年3月春期講習からスタートの小中学生部門2スクールでした。来春以降も見直しが予想される各高校別の入試制度・運営の変更(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加)に積極的に備える体制をさらに強化いたしております。現役高校生部門につきましては、当中間会計期間中の新規開校はありませんが、既存各校舎の教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

結果、現状では小中学生部門が84スクール、現役高校生部門は9校の計93校体制となっております。(除 個別指導部門「free STEP」3校)

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には好調と見てよい推移を見せており、当中間期中の平均は前年同期比約10.4%増となっております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,885百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は539百万円(前年同期比25.6%増)、経常利益は538百万円(前年同期比29.5%増)、中間純利益は300百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で10.8%の増加等により、2,365百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で8.2%の増加等により、520百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、長期借入金等による収入要因があったことから、前中間会計期間末に比べ61百万円増加(前年同期比7.1%増)し、当中間会計期間末には936百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は558百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

これは主に、営業収入の増加等により税引前中間純利益が512百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は378百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

これは主に、移転スクール用建物建設に伴う有形固定資産の取得による支出343百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は331百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

これは、利益処分による配当金の支払額192百万円、長期借入金による収入200百万円と長期借入金の返済による支出338百万円を反映したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	74.5	75.9	76.5
時価ベースの株主資本比率(%)	70.3	66.5	90.5
債務償還年数(年)	1.7	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.9	47.3	88.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、株価終値×発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

新学期のスタートである4月の生徒数は、学年によりまして状況は大きく異なりますが、全体といたしましては当初計画の予想範囲をやや上回る水準での順調な推移となっております。しかしながら、新学期に入りましての今後の生徒数の動向に関しましては楽観できないものと考えており、現段階での通期の業績は当初計画通りと予想いたしております。すなわち、売上高5,905百万円（前期比4.8%増）、経常利益1,129百万円（前期比4.0%増）、当期純利益644百万円（前期比4.1%増）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われまふ。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状と言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化が生じ始めているということでありまふ。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもと早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に「ゆとり教育」を是としないまでも学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいる所存です。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されると言わざるを得ません。

(3) 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびその家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来8年連続で全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状の堅固なセキュリティー体制下では、生徒ないし家庭に関する情報が社外に流出するなどという問題は現実に一切発生いたしておりません。

しかし、高度なテクノロジーの日進月歩の開発、実用化、そして悪用による不測の事態に関しましては、その可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないと考えまふ。

・ 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		454,846		613,568		763,663	
2. 未収授業料等		33,493		30,244		51,772	
3. 有価証券		422,249		325,776		324,087	
4. 教材等		63,375		61,728		30,308	
5. その他		108,071		118,884		139,194	
貸倒引当金		412		535		245	
流動資産合計		1,081,623	12.1	1,149,667	12.3	1,308,781	14.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,558,768		2,959,257		2,619,152	
2. 土地	2	4,320,095		4,371,386		4,320,095	
3. その他		222,439		115,045		303,079	
計		7,101,303		7,445,688		7,242,327	
(2) 無形固定資産		39,897		51,861		37,560	
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		462,565		432,090		445,208	
2. その他		222,355		256,610		227,178	
計		684,921		688,701		672,387	
固定資産合計		7,826,122	87.9	8,186,251	87.7	7,952,275	85.9
資産合計		8,907,745	100.0	9,335,918	100.0	9,261,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	691,348		465,228		548,048	
2. 未払金		145,332		147,247		75,495	
3. 未払法人税等		169,397		211,635		239,696	
4. 賞与引当金		19,465		19,251		42,021	
5. その他		278,406		297,619		216,814	
流動負債合計		1,303,949	14.6	1,140,982	12.2	1,122,076	12.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	731,099		812,491		867,765	
2. 役員退職慰労引当金		225,720		234,990		232,080	
3. その他		9,018		9,468		9,428	
固定負債合計		965,837	10.9	1,056,949	11.3	1,109,273	12.0
負債合計		2,269,787	25.5	2,197,932	23.5	2,231,350	24.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,329,050	14.9	1,329,050	14.2	1,329,050	14.4
1. 資本準備金		1,402,050		1,402,050		1,402,050	
資本剰余金合計		1,402,050	15.7	1,402,050	15.0	1,402,050	15.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		137,027		137,027		137,027	
2. 任意積立金		97,800		97,800		97,800	
3. 中間(当期)未処分利益		3,761,612		4,255,191		4,148,510	
利益剰余金合計		3,996,439	44.9	4,490,018	48.1	4,383,337	47.3
其他有価証券評価差額金		1,780	0.0	4,667	0.1	3,068	0.0
自己株式		87,800	1.0	87,800	0.9	87,800	0.9
資本合計		6,637,958	74.5	7,137,986	76.5	7,029,706	75.9
負債及び資本合計		8,907,745	100.0	9,335,918	100.0	9,261,056	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,685,268	100.0	2,885,366	100.0	5,635,270	100.0
売上原価		1,919,421	71.5	2,023,479	70.1	3,959,290	70.3
売上総利益		765,846	28.5	861,887	29.9	1,675,979	29.7
販売費及び一般管理費		336,478	12.5	322,505	11.2	561,572	9.9
営業利益		429,368	16.0	539,382	18.7	1,114,407	19.8
営業外収益	1	32,951	1.2	34,499	1.2	66,381	1.2
営業外費用	2	46,766	1.7	35,547	1.2	95,194	1.7
経常利益		415,552	15.5	538,333	18.7	1,085,594	19.3
特別損失	3	12,430	0.5	25,334	0.9	19,667	0.3
税引前中間(当期)純利益		403,122	15.0	512,999	17.8	1,065,927	19.0
法人税、住民税及び事業税		157,035		201,304		451,377	
法人税等調整額		14,192	6.4	11,053	7.4	4,243	8.0
中間(当期)純利益		231,894	8.6	300,641	10.4	618,792	11.0
前期繰越利益		3,529,717		3,954,550		3,529,717	
中間(当期)未処分利益		3,761,612		4,255,191		4,148,510	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		403,122	512,999	1,065,927
減価償却費		96,587	103,463	191,603
貸倒引当金の増加額		190	289	23
賞与引当金の増加額(減少額)		20,730	22,770	1,826
役員退職慰労引当金の増加額		5,980	2,910	12,340
受取利息及び受取配当金		777	1,113	1,914
支払利息		9,617	6,540	18,549
有形固定資産除売却損		3,243	20,130	5,895
未収授業料等の減少額(増加額)		1,750	21,528	20,029
教材等の減少額(増加額)		22,614	31,419	10,452
未払金の増加額		60,448	51,523	2,343
未払費用の増加額		16,353	18,044	4,245
その他		109,560	98,925	33,887
小計		659,230	781,051	1,325,149
利息及び配当金の受取額		788	1,107	1,917
利息の支払額		9,424	6,302	17,884
法人税等の支払額		227,474	217,145	463,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		423,119	558,711	845,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		272,285	343,717	486,157
投資有価証券の取得による支出			30,453	
貸付けの回収による収入		2,035	4,775	3,981
敷金及び保証金の支出		15,100	2,400	15,100
敷金及び保証金の返還による収入		9,597	13,649	16,503
その他の投資活動支出		13,671	19,909	13,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		289,423	378,055	493,899
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入			200,000	400,000
長期借入金返済による支出		216,802	338,094	623,436
配当金の支払額		189,096	192,907	189,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		405,898	331,001	413,319
現金及び現金同等物に係る換算差額		691	886	61
現金及び現金同等物の減少額		272,894	149,458	61,451
現金及び現金同等物の期首残高		1,147,323	1,085,872	1,147,323
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		874,429	936,413	1,085,872

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材等について主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	同左	同左
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,514千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,514千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,448千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、24,448千円減少しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,868,971 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,947,913 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,942,564 千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建 物 613,456 千円	建 物 608,433 千円	建 物 595,433 千円
土 地 1,518,081	土 地 1,518,081	土 地 1,518,081
計 2,131,538	計 2,126,515	計 2,113,515
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 541,360 千円	短期借入金 347,689 千円	短期借入金 401,364 千円
長期借入金 613,560	長期借入金 812,491	長期借入金 821,916
計 1,154,920	計 1,160,180	計 1,223,280
上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)35,000千円については、不特定物件担保留保が付されております。	上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)15,000千円については、不特定物件担保留保が付されております。	上記のほか、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)25,000千円については、不特定物件担保留保が付されております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息 771 千円	受取利息 1,107 千円	受取利息 1,647 千円
受取賃貸料 26,902	受取賃貸料 28,047	受取賃貸料 55,144
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 9,617 千円	支払利息 6,540 千円	支払利息 18,549 千円
賃貸費用 36,164	賃貸費用 28,983	賃貸費用 73,159
3.特別損失の主要項目	3.特別損失の主要項目	3.特別損失の主要項目
固定資産除却損 7,265 千円	固定資産除却損 25,334 千円	固定資産除却損 14,502 千円
4.減価償却実施額	4.減価償却実施額	4.減価償却実施額
有形固定資産 92,987 千円	有形固定資産 99,671 千円	有形固定資産 185,886 千円
無形固定資産 1,940	無形固定資産 3,499	無形固定資産 3,764

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 454,846 千円	現金及び預金勘定 613,568 千円	現金及び預金勘定 763,663 千円
有価証券勘定 422,249	有価証券勘定 325,776	有価証券勘定 324,087
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 2,666	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 2,931	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 1,879
現金及び現金同等物 874,429	現金及び現金同等物 936,413	現金及び現金同等物 1,085,872

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">8,881 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">8,437</td> <td></td> </tr> </table>		(有形固定資産)			その他		取得価額相当額	8,881 千円		減価償却累計額相当額	444		中間期末残高相当額	8,437		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">17,489 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">2,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">14,552</td> <td></td> </tr> </table>		(有形固定資産)			その他		取得価額相当額	17,489 千円		減価償却累計額相当額	2,937		中間期末残高相当額	14,552		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align:right;">8,881 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align:right;">1,332</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">7,549</td> <td></td> </tr> </table>		(有形固定資産)			器具備品		取得価額相当額	8,881 千円		減価償却累計額相当額	1,332		期末残高相当額	7,549	
	(有形固定資産)																																														
	その他																																														
取得価額相当額	8,881 千円																																														
減価償却累計額相当額	444																																														
中間期末残高相当額	8,437																																														
	(有形固定資産)																																														
	その他																																														
取得価額相当額	17,489 千円																																														
減価償却累計額相当額	2,937																																														
中間期末残高相当額	14,552																																														
	(有形固定資産)																																														
	器具備品																																														
取得価額相当額	8,881 千円																																														
減価償却累計額相当額	1,332																																														
期末残高相当額	7,549																																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,674 千円 1年超 6,773 合計 8,447	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,372 千円 1年超 11,356 合計 14,728	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,707 千円 1年超 5,927 合計 7,634																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 480 千円 減価償却費相当額 444 支払利息相当額 46	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,734 千円 減価償却費相当額 1,605 支払利息相当額 219	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,439 千円 減価償却費相当額 1,332 支払利息相当額 192																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)			前事業年度末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	15,001	20,140	5,138	15,001	29,507	14,505	15,001	26,524	11,522
(2)債券	26,550	21,624	4,925	26,550	23,376	3,173	26,550	22,681	3,868
(3)その他				30,454	28,582	1,871			
合計	41,551	41,764	212	72,005	81,465	9,460	41,551	49,205	7,653

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式	422,249 5,000	325,776 5,000	324,087 5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>1株当たり純資産額 444.90 円 1株当たり中間純利益 15.54 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 417.24 円</td> <td>1株当たり純資産額 442.12 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15.82 円</td> <td>1株当たり当期純利益 40.66 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 417.24 円	1株当たり純資産額 442.12 円	1株当たり中間純利益 15.82 円	1株当たり当期純利益 40.66 円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 478.42 円 1株当たり当期純利益 20.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 471.16 円 1株当たり当期純利益 41.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 442.12 円 1株当たり当期純利益 40.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 417.24 円	1株当たり純資産額 442.12 円									
1株当たり中間純利益 15.82 円	1株当たり当期純利益 40.66 円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	231,894	300,641	618,792
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,894	300,641	618,792
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給については、それぞれの退任または辞任時に支給することとし、平成17年12月14日開催の株主総会に諮ることといたします。</p>

・部門別売上高

期別 区分	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
小中学生部門	小学生	1,395	125,374	4.7	2,244	191,504	6.6%	1,680	303,211	5.4
	中学生	9,680	2,085,891	77.6	10,024	2,173,804	75.4%	9,753	4,321,054	76.7
	小計	11,075	2,211,265	82.3	12,268	2,365,309	82.0%	11,433	4,624,265	82.1
現役高校生部門	1,979	474,002	17.7	2,141	520,057	18.0%	2,105	1,011,005	17.9	
合計	13,054	2,685,268	100.0	14,409	2,885,366	100.0%	13,538	5,635,270	100.0	

(注) 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。